

**平成30年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(生涯学習部関係)**



平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり</b>							
<b>①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち</b>							
<b>1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成</b>							
			101	5 人権教育推進事業	生涯学習課	..... 1	
<b>②新しい時代を担う子どもたちを育むまち</b>							
<b>1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進</b>							
			104	4 成人式開催事業	生涯学習課	..... 3	
<b>③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち</b>							
<b>1-5 市民が主体となった学習活動の充実</b>							
			105	1 生涯学習活動推進事業	生涯学習課	..... 5	
			105	2 生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	..... 7	
			105	3 図書館管理運営事業	生涯学習課	..... 9	
			105	4 生涯学習一般事務	生涯学習課	..... 37	簡易
<b>1-6 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成</b>							
			106	1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	..... 11	
			106	2 スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課	..... 13	
			106	3 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	..... 15	
			106	4 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	..... 17	
			106	5 学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	..... 38	簡易
			106	6 オリンピック事前合宿推進事業	スポーツ振興課	..... 19	
<b>第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり</b>							
<b>④東広島らしさを継承し、創造できるまち</b>							
<b>3-12 歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造</b>							
			312	1 芸術文化振興事業	文化課	..... 21	
			312	2 美術館管理運営事業	文化課	..... 39	簡易
			312	3 美術館活動事業	文化課	..... 23	
			312	4 指定文化財等管理活用事業	文化課	..... 25	
			312	5 文化財調査保護事業	文化課	..... 27	
			312	6 文化財施設等整備事業	文化課	..... 29	
			312	7 埋蔵文化財調査事業	文化課	..... 31	
			312	8 出土文化財管理活用事業	文化課	..... 33	
			312	9 美術館建設事業	文化課	..... 35	

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	人権教育推進事業	一般会計	10 款 5 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習機会の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、生涯学習(支援)センター及び地域センター職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 人権教育講座の開催(291千円) 生涯学習(支援)センター及び地域センターにおいて人権教育講座を開催した。</p> <p>2 人権教育研修会等への参加(57千円) (1) 広島県人権教育指導者養成研修会への参加(11人) (2) 広島県人権教育実践交流フォーラムへの参加(2人) (3) 生涯学習(支援)センター及び地域センター職員合同研修会の開催 人権教育の実践事例について「人権教育のための学習プログラムの開発について」をテーマにした研修を行った。</p> <p>【備考】 ○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第二条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く。)をいう。</p> <p>○ 広島県人権教育・啓発指針 第3 人権教育・啓発の基本的なあり方 1 人権教育 人権教育は、県民一人ひとりに人権尊重の精神が育まれることを目的として行われる教育活動をいう。</p> <p>○ 東広島市人権教育及び人権啓発推進基本計画(東広島市・東広島市教育委員会策定) 第4章 普遍的な視点からの取組み (2) 社会教育 社会教育においては、すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習機会の充実を図ります。その際、人権に関する学習では単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活における態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であることに留意します。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	349千円	398千円	348千円	579千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	349千円	398千円	348千円	579千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15人	0.15人	0.15人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.05人	0.05人	0.05人	-人
	嘱託職員	0.10人	0.10人	0.10人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	808千円	749千円	699千円	-千円	
人件費/総事業費	56.81%	46.86%	50.21%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

事務事業番号	101 - 5	事務事業名	人権教育推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	人権教育講座の回数	回	52	67	46		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	人権教育講座の開催に係る事業費(人件費含む。)/人権教育講座の開催回数	千円/回	15.5	11.2	15.2		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各施設において人権教育講座への受講の機会が増えれば、より多くの市民に人権尊重の精神が育まれると考えられるため、講座の受講者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	人権教育講座の受講者数	人	857	1,640	1,700	1,057	62.2%

5 事務事業の評価

評価分析	人権教育講座の充実を図るため、広島県人権教育指導者養成研修会に参加するとともに、生涯学習(支援)センター職員及び地域センター職員を対象に、人権教育研修を行った。各センターに人権教育講座の充実を依頼し、開催が予定されていたが、回数は67回から46回に、参加者数は1,640人から1,057人と減少した(平成30年7月豪雨災害等により、中止となった講座もあった)。					
総合評価	C	人権教育講座の受講者数は、目標値を下回った。次年度以降は、人権教育講座により多くの市民が参加されるように、人権教育講座を充実させるとともに、センター職員に対し、引き続き研修等を実施する。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	女性、子ども、障害者、同和問題、性同一性障害など様々な人権問題に加え、近年、インターネットによる人権侵害なども生じている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権男女共同参画課と協力して人権啓発及び人権教育を行っており、関連性が高い。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	職員の配置や実施内容について市町により様々で、単純な比較はできない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	新たな人権問題も生じてきており、人権教育を継続していく必要があり、また、実施手法の見直しも含め検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	人権講座を効果的に推進していくために、受講料は原則無料とすべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	すべてではないが、人権講座の講師等については、可能な限り民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現に向け、施策への貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	人権尊重に関する学習活動や交流活動において、人権尊重の理念についての正しい理解を深めていく必要がある。また、学習内容については、単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であり、人権教育の指導者を養成していく必要がある。
今後の方向性	地域センター及び生涯学習(支援)センター職員に対して、広島県人権教育指導者養成研修会への参加を推進し、人権教育の在り方及び教育内容・方法を学ぶことにより、指導者としての資質の向上を図る。 各センターで実施している講座に、人権課題との関連を図った学習を充実させていくよう働きかけていく。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	成人式開催事業	一般会計	10 款 5 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新成人の前途を祝するとともに、成人として自らが社会を構成する一員であるという自覚を促すことにより、青少年の健全育成を図る。			
対象 (誰・何を対象に)	平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた人(学年で実施)			
事業の概要 及び H30活動実績	1 検討委員会の開催(28千円) 検討委員(市内各中学校1人)による記念品及び記念行事等の検討(1回)			
	2 記念品(1,598千円) 冷酒グラス			
	3 式典及び記念行事(2,044千円) 舞台・会場設営、駐車場警備、出演者・手話通訳・要約筆記			
	4 案内はがき等(295千円) はがき・記念品入れ袋印刷、案内状発送			
	5 出席者及び出席率			
		開催年度	対象者数	出席者数
	平成26年度	2,263人	1,500人	66.3%
	平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%
	平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%
	平成29年度	2,282人	1,434人	62.8%
	平成30年度	2,264人	1,502人	66.3%
		オープニングアトラクション		
		誓いの言葉		

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	3,598千円	3,531千円	3,965千円	4,365千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,598千円	3,531千円	3,965千円	4,365千円
人件費合計(B)	0.65人	0.66人	0.68人	-人
人役内訳				
正規職員	0.60人	0.61人	0.60人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	0.05人	0.05人	0.08人	-人
総事業費(A)+(B)	7,936千円	7,860千円	8,343千円	-千円
人件費/総事業費	54.66%	55.08%	52.48%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-円			

4 指標

事務事業番号	104 - 4	事務事業名	成人式開催事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	成人式出席率	%	65.4	62.8	66.3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/成人式出席者数	千円/人	5.4	5.5	5.6		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対象者数が毎年変動するため、出席者数ではなく対象者に対する出席者の割合を指標とした。活動指標と同じく出席率を成果指標とした。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	成人式出席率	%	65.4	62.8	67.0	66.3	99.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>実行委員会を開催し、イベントや記念品デザインについて新成人の意見を反映できた。実行委員会の委員には、式典における役割分担、案内はがきや式次第のデザイン作成にも協力していただき、節目におけるよい思い出となった。オープニングに太鼓の演奏を行い、式典後は新成人が中学校卒業時の担任だった先生方からいただいたお祝いメッセージを学校ごとに掲示し、歓談の時間とした。</p>					
総合評価	B	出席率は目標値をほぼ達成しており、実行委員と共に式典を執り行い、多くの新成人の門出を祝うことができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	青少年の育成という見地に立って企画実施する必要があるため、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	例年、成人式の開催日時等に係る問い合わせは多く、一般の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	記念行事や記念品について他市町と比較した結果、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大半である会場設営等については外部委託しているが、対象者数に見合う規模の施設が他にはない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	自治体が負担すべきである。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	外部委託が可能な業務はすべて委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	同年代の青少年が一堂に会し、自分を見つめ直す機会となっており、青少年の健全育成としての貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	式典後のイベントについては実行委員会の意見を取り入れて実施してきたが、今後も新成人の意見を取り入れていく必要がある。
今後の方向性	今後も思い出に残るイベントづくりに実行委員と共に取り組む。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	生涯学習活動推進事業	一般会計	10 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係			総合計画施策体系	1 - 5	
根拠法令	教育基本法、社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の学習ニーズに応えるため、より多くの市民が生涯にわたり学び、その成果を社会に活かすことができるよう、学習機会や学習支援サービスの充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、生涯学習(支援)センター及び地域センター職員、社会教育関係団体
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 講座等の開催(9,863千円) 生涯学習(支援)センター、地域センター、三ツ城コミュニティハウス、創作村において講座を開催するとともに、家庭教育支援講座等を実施した(5,574回、70,687人)。</p> <p>2 出前講座の実施(68千円) 市民のリクエストに応じて、市職員等が講師となり、地域に出向いて講座を実施した(224回、7,879人)。</p> <p>3 生涯学習推進員等の配置(35,861千円) 社会教育指導員(1人)、生涯学習推進員(13人)、生涯学習相談員(1人)、志和生涯学習センター長(1人)、三ツ城コミュニティハウス副所長(1人)</p> <p>4 センター職員等研修(257千円) 地域センター職員や生涯学習推進員等の資質・技能の向上を目的として、市及び県が実施する研修会へ参加した。</p> <p>5 モデルプログラムの実施(383千円) 東広島学(12回、736人)、ひがしひろしまスペースクラブ(8回、165人)、ひと・まち発見講座(8回、206人)、サマーカレッジ(1回、56人)、広大マスターズ市民講座(10回、160人)を実施した。</p> <p>6 生涯学習情報の提供と成果発表及びきっかけづくり(5,302千円) 生涯学習フェスティバルの開催及びイベントの充実、学習メニューブック(2,000冊×年2回)を発行した。</p> <p>7 学習成果の活用(840千円) 生涯学習パスポート(小学生・中学生・大人版)の発行及びポイント達成者の表彰を行った。</p> <p>8 生涯学習ボランティア活動の支援(146千円) 生涯学習ボランティア相談、生涯学習ボランティア交流会を実施した。</p> <p>9 中央生涯学習センター活動事業委託(10,314千円) 中央生涯学習センターで行う主催講座の開催等について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団に委託した(50講座、274回、3,598人)。</p> <p>10 広島県公民館連合会負担金等(337千円) 広島県公民館連合会負担金及び公民館大会参加費等</p> <p>11 社会教育関係団体に対する事業補助(750千円) 東広島市女性連合会(442千円)及び東広島市PTA連合会(308千円)の活動に対して補助を行った。</p> <p>【新】12 東広島市生涯学習推進計画の策定(令和元年度へ繰越) 平成30年7月豪雨災害の発災に伴い、策定スケジュールの変更を余儀なくされたため、東広島市生涯学習推進計画策定業務(5,287千円)を翌年度へ繰り越すこととした。</p> <p>※ 平成30年度から社会教育活動推進事業、生涯学習システム運営事業及び生涯学習活動事業を統合し、生涯学習活動推進事業として一体的に取り組んだ。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	64,121 千円	69,170 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	人	人	15.28 人	- 人	
人役内訳					
正規職員	人	人	4.15 人	- 人	
嘱託職員	人	人	10.90 人	- 人	
臨時職員	人	人	0.23 人	- 人	
総事業費(A)+(B)	千円	千円	93,697 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	31.57 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】東広島市生涯学習推進計画策定業務			5,287,000 円	

4 指標

事務事業番号	105	-	1	事務事業名	生涯学習活動推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座開催回数	回	6,517	6,285	5,574			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座等(出前講座を含む。)延べ開催回数	回	281	300	264			
	総事業費/主催講座等開催回数	千円/回	-	-	16.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民が学習した成果を地域で活かすことを期待して、生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座と生涯学習システム主催講座等の受講者数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座の受講者数	人	79,772	78,036	85,200	70,687	83.0%	85,200
	生涯学習システム主催講座等(出前講座を含む。)の受講者数	人	9,906	10,786	10,150	9,253	91.2%	10,500

5 事務事業の評価

評価分析	地域センター及び生涯学習センターにおいて、地域課題や地域の実情に応じた生涯学習主催講座を実施した。開催回数は6,285回から5,574回に、受講者数は78,036人から70,687人に減少した。学習機会の充実を図るため、市内の大学や関係機関との連携により、各種講座を実施し、回数は300回から264回、受講者数は10,786人から9,253と減少した(平成30年7月豪雨災害等により、中止となった講座もあった)。						
総合評価	B	主催講座等の開催回数及び受講者数は減少した。次年度以降も、引き続き、市民の学習ニーズに応えるため、より多くの市民が生涯にわたり学び、その成果を社会に活かすことができるよう、学習機会や学習支援サービスの充実を図る。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成		○	
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民の学習ニーズについては、多様化、高度化しており、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	人口規模や施設の整備状況、また、生涯学習の振興施策は各自自治体で異なるため、単純に比較はできない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	講師謝金を必要としない地域人材やボランティアの活用、講座内容の検討など、事業実施手法の見直しなどにより、コスト削減を図っていく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	生涯学習を効果的に推進していくためには、受講料は原則無料である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	講師については、出前講座やボランティアを活用するなど、可能な限り民間活力に活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	個人の自立(人づくり)に向け、学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に活かすことができる生涯学習社会の実現が求められている。生涯学習を効果的に推進していくため、社会教育関係職員の育成を行うとともに、市民の学習ニーズや現代的課題等に対応した事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図る。また、市長部局・大学・民間団体・企業等との連携・協力を推進し、生涯学習を担う人材の育成・確保を行う。あわせて、地域課題等に対応した講座を行うため、センター職員への研修(人材育成)を充実していく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習施設管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	東広島市市民文化センターの設置及び管理に関する条例、東広島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例、東広島市三ツ城コミュニティハウス設置規則、東広島市コミュニティハウス設置及び管理条例、東広島市創作村設置及び管理条例、東広島市視聴覚ライブラリー設置条例、東広島市天文台広場設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生涯学習の充実に資するため、生涯学習センター等の施設管理運営を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 市民文化センター(62,907千円)</p> <p>(1) 指定管理者 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団</p> <p>(2) 指定期間 平成29年4月1日から令和4年3月31日までの5年間</p> <p>(3) 指定管理料(46,124千円)</p> <p>(4) 広島県住宅供給公社負担金等(16,783千円)</p> <p>(5) 年間利用者数 69,459人、年間利用件数 2,611件</p>	 <p>市民文化センター (サンスクエア東広島2階・3階の一部)</p>	
	<p>2 生涯学習センター(77,026千円)</p> <p>(1) 志和生涯学習センター 年間利用者数 10,692人、年間利用件数 764件</p> <p>(2) 黒瀬生涯学習センター 年間利用者数 70,623人、年間利用件数 1,967件</p> <p>(3) 豊栄生涯学習センター 年間利用者数 4,063人、年間利用件数 440件</p> <p>(4) 安芸津生涯学習センター 年間利用者数 22,839人、年間利用件数 1,462件</p>	 <p>志和生涯学習センター</p>	
	<p>3 社会教育施設等(5,375千円)</p> <p>(1) 三ツ城コミュニティハウス 年間利用者数 15,109人、年間利用件数 596件</p> <p>(2) 西志和コミュニティハウス 年間利用者数 5,672人、年間利用件数 430件</p> <p>(3) 創作村 年間利用者数 1,804人、年間利用件数 231件</p> <p>(4) 視聴覚ライブラリー 年間利用者数 19,487人、年間利用件数 440件</p> <p>(5) その他(天文台広場、基金積立等)</p>	 <p>三ツ城コミュニティハウス (三ツ城小学校3階の一部)</p>	
	※ 平成30年度から市民文化センター管理運営事業、社会教育施設管理運営事業及び生涯学習センター管理運営事業を統合し、生涯学習施設管理運営事業として一体的に取り組んだ。		

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	145,308 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	14,819 千円
一般財源	千円	千円	130,489 千円	156,357 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	11.20 人
	正規職員	人	人	5.20 人
	嘱託職員	人	人	6.00 人
	臨時職員	人	人	人
	総事業費 (A)+(B)	千円	千円	181,812 千円
人件費/総事業費	%	%	20.08 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	105 - 2	事務事業名	生涯学習施設管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	市民文化センター利用件数	件	2,803	2,635	2,611		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	生涯学習センター(4施設)利用件数	件	6,093	5,244	4,633		
	市民文化センター事業費/利用件数	千円/件	-	-	24.1		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	生涯学習センター(4施設)事業費/利用件数	千円/件	-	-	24.5		
	指定管理者モニタリング対象である市民文化センターの活用度を示す稼働率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	市民文化センター稼働率	%	80.7	79.9	83.2	80.9	97.2%

5 事務事業の評価

評価分析	市民文化センターの利用件数の減少は、平成30年7月豪雨災害により利用のキャンセルが出たことから、7月の利用件数が前年比69.7%と落ち込んだことが影響していると考えられる。					
総合評価	B	市民文化センターの稼働率は1.0%増加し、達成率97.2%となり、ほぼ達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公の施設の管理については市が関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	くらの開館後も市民文化センターの稼働率は下がっていない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した集会所として地域センターや福祉センターなどがある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市民文化センターは指定管理を公募により選定している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	類似施設がある地域の施設配置見直しを今後検討する必要がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	施設使用料の減免については適宜見直していく必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	市民文化センターは指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民が主体となった学習活動、文化活動の充実に資する上で、活動の場の提供としての貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	市民文化センター、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センターはホールを有する施設であるが、いずれも建設から25年以上経過しており、大規模な設備修繕が必要となっている。
今後の方向性	市民の学習活動の場として持続していけるよう計画的に修繕を行う。年度間の大規模修繕費の平準化に取り組む。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	図書館管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 4 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	図書館法、東広島市立図書館設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の学習ニーズに応える多様な情報を整備し、利用者の求める資料を速やかに提供することにより、生涯学習の推進を図るとともに市民の自主的な学習活動を支援する。																									
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住又は通勤、通学している人																									
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 指定管理料(280,000千円)</p> <p>(1) 指定管理者 株式会社図書館流通センター</p> <p>(2) 指定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間</p> <p>(3) 対象施設 市立図書館全7館 (中央図書館、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館)</p> <p>(4) 開館時間・開館日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">開館時間</th> <th colspan="2">開館日 (年末年始、整理日を除く。)</th> </tr> <tr> <th>平日</th> <th>平日以外</th> <th>月曜日</th> <th>祝日 月曜日が祝日の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館</td> <td>9:00~18:00</td> <td rowspan="4">10:00~18:00</td> <td rowspan="4">休館</td> <td>開館</td> </tr> <tr> <td>サンスクエア 児童青少年図書館</td> <td>10:00~20:00</td> <td>翌火曜日は休館</td> </tr> <tr> <td>黒瀬図書館</td> <td>10:00~19:00</td> <td>休館</td> </tr> <tr> <td>その他の館</td> <td>10:00~18:00</td> <td>翌火曜日は開館</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業の拡充 ア 電子書籍の貸出、郷土資料の電子化 イ 学校図書館支援センターによる小中学校の学校図書館支援 ウ 図書館を使った調べる学習地域コンクールの開催 ・作品制作のための指導講座(サポート会) エ 行事や展示などの充実 ・東広島発!ものづくり逸品の展示等 ・デジタルアーキビスト養成講座、ピブリオバトル等 オ 職員研修の充実</p>				開館時間		開館日 (年末年始、整理日を除く。)		平日	平日以外	月曜日	祝日 月曜日が祝日の場合	中央図書館	9:00~18:00	10:00~18:00	休館	開館	サンスクエア 児童青少年図書館	10:00~20:00	翌火曜日は休館	黒瀬図書館	10:00~19:00	休館	その他の館	10:00~18:00	翌火曜日は開館
		開館時間			開館日 (年末年始、整理日を除く。)																					
平日		平日以外	月曜日	祝日 月曜日が祝日の場合																						
中央図書館	9:00~18:00	10:00~18:00	休館	開館																						
サンスクエア 児童青少年図書館	10:00~20:00			翌火曜日は休館																						
黒瀬図書館	10:00~19:00			休館																						
その他の館	10:00~18:00			翌火曜日は開館																						
	<p>2 その他(5,398千円)</p> <p>(1) 図書館システム機器リース料(4,259千円)</p> <p>(2) 図書館協議会委員報酬・旅費(122千円)</p> <p>(3) 事務局研修費・消耗品費(261千円)</p> <p>【新】(4) 図書館サービス計画策定支援業務委託料(756千円)</p>																									



中央図書館

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	281,582 千円		282,220 千円		285,398 千円		322,880 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	281,582 千円		282,220 千円		285,398 千円		322,880 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.60 人		0.60 人		1.05 人		- 人	
	人役内訳	0.60 人	4,338 千円	0.60 人	4,212 千円	1.05 人	7,371 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員								
	臨時職員								
	総事業費(A)+(B)	285,920 千円		286,432 千円		292,769 千円		-	
	人件費/総事業費	1.52 %		1.47 %		2.52 %		-	
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費							-	

4 指標

		事務事業番号	105 - 3	事務事業名	図書館管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	蔵書冊数	冊	683,815	704,643	722,160		
	貸出点数(市民一人当たり・年)	点	8.04	8.11	8.01		
	レファレンスサービス利用件数	件	9,498	9,794	7,958		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/貸出延べ人数	円/人	649.2	639.1	650.1		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書館が市民にどの程度利用されているかを示す「来館者数」と、利用者の求める資料を適切に提供することができるかを示す「問い合わせや質問への対応に対する利用者満足度」を、成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	来館者数	人	494,330	562,776	570,000	557,780	97.9%
	問い合わせや質問への対応に対する利用者満足度	%	68.6	91.2	95.0	95.5	100.5%

5 事務事業の評価

評価分析	貸出点数の減少については、平成30年7月豪雨災害による一時的な要因が影響したと考えられる。レファレンスサービスの減少については、平成30年度から簡易なクイックレファレンス(書名が判明している本の配架場所を聞く)については、件数カウントの対象外と整理したことが影響している。レファレンスサービス対応時の満足度は上がっており、分かりやすく速やかな対応が評価されている。																																
総合評価	B	図書館サービス計画及び子どもの読書活動推進計画における指標全28項目のうち、達成率100%以上の項目が、平成29年度に引き続き18項目あり、安定したサービスが図られている。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																
	B 概ね目標達成		○																														
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果が上がらず																																
区分	削減	同じ	増額																														
	コスト投入状況																																

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生涯学習の拠点施設としての役割を担っていることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	貸出延べ人数は増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	公募により指定管理者を選定している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	指定管理者制度の導入により、運営コストを削減した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	図書館法により、図書館の利用については無償と定められており、負担割合の適性判断には適さない。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成28年度から指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民一人ひとりの学習を支援する図書館事業は、生涯学習社会において他に代替するものがない重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	市と指定管理者が共に図書館サービスの向上に取り組む体制を継続していく必要がある。図書館が知の拠点としての機能を発揮するためには、資料の充実、レファレンスサービスの充実等が必要であり、資料の選定、整理、提供を行うスタッフのスキル向上が欠かせない。あわせて、そのスキル向上を評価できる人材の確保や育成といった市側の体制づくりも必要である。
今後の方向性	図書館サービス計画に基づき、指定管理者のノウハウを活かした柔軟で効率的な運営による図書館サービスの充実を図る。指定管理者が行うサービスがより効果的に市民の学習を支援できるよう、指導、助言することができる体制を継続していく。



平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ活動活性化事業	一般会計	10 款 6 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の健康の保持・増進等を図るため、いつでも、どこでも、誰もが、地域で各々の関心等に応じてスポーツに参画することができる地域社会の創出を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 スポーツ行事等の開催(27,994千円) 健康増進や地域・職域等のコミュニケーションの醸成を図るとともに、スポーツに親しむ機会の創出やスポーツを始めるきっかけづくりを行った。 (1) スポーツ大会等の開催(2,734千円) ・市民スポーツ大会(陸上の部) ※球技の部は平成30年7月豪雨災害のため中止 ・新春駅伝競走大会 ・さわやかウォークの日(歩こうDAY) (2) スポーツ振興に関する業務(25,260千円) スポーツの振興に関する情報収集・調査研究並びに情報提供、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室・講習会の開催、スポーツに関する備品・用具の貸出業務等を行った。</p> <p>2 スポーツを支える人材の育成(5,695千円) スポーツの普及や実技指導、スポーツに関する指導や助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、推進委員の資質向上に向けた研修会を開催するとともに、地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向けてコミュニティ健康運動パートナーを育成した。 (1) スポーツ推進委員の委嘱と研修会の開催(5,195千円) (2) コミュニティ健康運動パートナーの育成(500千円)</p> <p>3 競技スポーツの振興(4,928千円) トップアスリートとの交流を通して競技スポーツへの関心を高め、競技人口の拡大を図るとともに、全国大会等へ出場するトップアスリートに対する支援を行った。 (1) トップアスリートふれあいきっかけづくり事業(788千円) (2) 全国大会等出場者への助成(4,140千円)</p> <p>4 その他報酬等(1,041千円)</p>
	 

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	50,915 千円		45,449 千円		39,658 千円		46,559 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,220 千円		4,400 千円		4,140 千円		4,580 千円	
人件費(按分)	一般財源	48,695 千円		39,575 千円		35,518 千円		41,979 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.87 人		1.75 人		1.51 人		- 人	
	正規職員	1.75 人		1.75 人		1.51 人		- 人	
	嘱託職員	人	12,887 千円	人	12,285 千円	人	10,676 千円	人	- 千円
	臨時職員	0.12 人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	63,802 千円		57,734 千円		50,334 千円		-		
人件費/総事業費	20.20 %		21.28 %		21.21 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	106 - 1	事務事業名	スポーツ活動活性化事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	新春駅伝競走大会参加チーム数	チーム	192	191	190				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	スポーツ行事等へ参画し、活動する人を増やすことが地域の活性化並びに健康の保持・増進に繋がることから、主催事業への参加者数を指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	達成功率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	全主催事業参加者数	人	17,884	17,648	17,300	14,169	81.9%	14,700	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>成果指標としている全主催事業参加者数は、平成30年7月豪雨災害により市民スポーツ大会(球技の部)を中止したことにより減少したものの、概ね達成できた。 全国大会出場者等への奨励金等による支援を継続するなかで、交付件数が増加傾向にあり、競技スポーツの振興及び競技意欲の向上に繋がった。 スポーツ行事では、県内のトップチームの合宿を支援し、学校訪問やスポーツ教室を実施するなど、スポーツに親しむ機会の創出を図った。</p>					
総合評価	B	<p>いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会実現のため、市体育協会等の関係団体と連携し、各種スポーツ行事を開催した。主催スポーツ行事の参加者数は平成30年7月豪雨災害により、減少したものの、概ね目標を達成した。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上</p>			
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ基本法により、地方公共団体は、地域の特性に応じたスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	スポーツの普及の視点から継続して市主催行事を実施する。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりの施策に、類似した事業がある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	参加料が必要な大会行事は、その都度実行委員会で検討し金額を定めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	スポーツ振興に関する業務等の推進で民間活力を活用した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		東京オリンピックに向けた機運の高まりのほか、健康寿命の延伸など、スポーツを通じたまちづくりへの期待が高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、行政や競技団体などの関係団体が実施する大会行事ばかりではなく、各地域においてスポーツ活動を行うことができる環境整備や指導者の育成、スポーツに取り組むきっかけづくりが必要である。
今後の方向性	東広島市スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツで地域を創るまち東広島」の実現に向けて、計画に位置付けた各種施策を推進し、週1日以上スポーツや運動を行っている人の割合の向上に努める。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ団体育成事業	一般会計	10 款 6 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民が自主的・自発的に組織したスポーツ団体を支援することで、スポーツ活動の普及・振興を図り、明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持・増進を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	体育協会、スポーツ少年団
事業の概要及び H30活動実績	<p><b>1 体育協会への助成(5,600千円)</b> 本市のスポーツ活動の中心的団体として、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する活動に対し助成を行った。</p> <p>(1) 団体育成事業 加盟競技団体の育成支援のため、活動に応じた助成を行った。 (陸上競技協会、軟式野球連盟、バレーボール協会など20の加盟競技団体)</p> <p>(2) 地域振興助成事業 旧町地域体育振興会の活動に対し助成を行った。</p> <p>(3) 助成事業 県民体育大会予選会の開催及び本大会への選手派遣のほか、体協駅伝チームの育成に対し助成を行った。</p> <p>(4) 共催事業 アクアパークチャレンジスポーツや市民スポーツ大会(陸上の部)などのスポーツ行事を共催した。 ※市民スポーツ大会(球技の部)は、平成30年7月豪雨災害により中止</p> <p>(5) 主催事業 本市スポーツ振興の更なる普及・啓発のため、体育協会が推進する事業を実施した。</p> <p><b>2 スポーツ少年団への助成(900千円)</b> スポーツを通じて心身を鍛錬するとともに、文化活動又は奉仕活動を計画的かつ継続的に行い、青少年の健全な育成に取り組む団体をもって構成された東広島市スポーツ少年団が行う活動に対し助成を行った。</p> <p>(1) 助成事業 市スポーツ少年団に登録する各単位団が主催する各種交歓会等に対し助成を行った。</p> <p>(2) 県スポーツ少年団主催事業等への参加 県スポーツ少年団等が主催する各種大会や研修会、講習会などの情報を提供するほか、参加等のとりまとめを行った。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,840 千円	6,690 千円	6,500 千円	6,370 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,840 千円	6,690 千円	6,500 千円	6,370 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.82 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.82 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	13,345 千円	13,008 千円	12,291 千円	- 千円
	人件費/総事業費	48.74 %	48.57 %	47.12 %	- %
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	106 - 2	事務事業名	スポーツ団体育成事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	アクアパークチャレンジスポーツ参加者数	人	2,057	1,878	2,079			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>体育協会加盟団体の活動を支援することで、市民が競技スポーツ及び生涯スポーツに取り組むことができる機会が充実することから、加盟団体の団体育成事業の実施回数(ただし、会議を除く。)を指標とする。</p> <p>また、スポーツ少年団の各単位団が主催する交歓会等への助成を通じて、団活動の活性化を促進することができることから、交歓会等への助成件数を指標とする。</p>							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	団体育成事業実施回数	回	145	151	150	154	102.7%	155
	交歓会等事業助成件数	件	26	28	28	29	103.6%	30

5 事務事業の評価

評価分析	<p>体育協会加盟団体が実施する競技会、指導者養成、スポーツ教室等の活動を支援することで、競技力の向上をはじめ、市民がスポーツに取り組むことができる機会が充実した。</p> <p>また、スポーツ少年団の各単位団が主催する交歓会等への助成を通じて、団活動の活性化を促進するとともに、交歓会等を通じた交流の促進を図ることができた。</p>					
総合評価	A	<p>体育協会及びスポーツ少年団の活動支援により、市民の自主的・自発的なスポーツ活動の推進を図ることができた。</p> <p>スポーツや健康づくりのきっかけづくりについては、アクアパークチャレンジスポーツを実施しており、多くの市民が参加した。</p>	成果の達成度	A 目標以上	○	
		B 概ね目標達成		C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	競技スポーツと生涯スポーツの推進は、各種スポーツ団体と取り組む必要があり、その中心となる体育協会等の支援を市が行うのは妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市と体育協会が共催するアクアパークチャレンジスポーツは体育の日記念行事として定着しつつある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	上部団体等から助成を受ける競技団体もあるが、活動拠点となる自治体として支援を継続する必要がある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施した大会行事等に応じた助成を行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	将来的には、団体の事務局業務を民間が担う必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		心身両面の健康増進や青少年の健全育成、競技・生涯スポーツの振興において重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>健康寿命の延伸に対して、スポーツが果たす役割は大きいことから、体育協会と連携し、効果的にシニアスポーツの普及を図ることが必要となっている。</p> <p>青少年の健全育成や生涯スポーツ振興については、スポーツのきっかけづくりが重要であり、地域でスポーツの場を提供する役割を担っているスポーツ少年団の活動を支援していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>体育協会については、加盟団体の活動支援を継続するほか、市と連携してシニアスポーツを普及する。</p> <p>既存のスポーツ少年団登録団体への活動支援を継続するとともに、アクアパークチャレンジスポーツ等のイベントを通じて、スポーツ少年団活動の普及・振興と啓発を図る。</p>

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 2 目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法、東広島市市民体育施設設置及び管理条例		

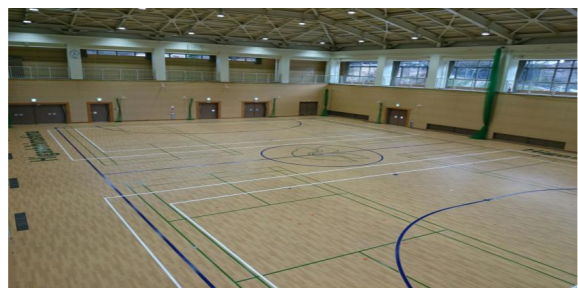
2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」を達成するため、スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の維持管理及び運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市民

1 施設の維持管理運営(166,177千円)  
各スポーツ施設において、安全で安心なスポーツ活動を行うことができるよう、維持管理と修繕対応等を行った。  
施設配置が広範囲に及ぶことから、利用者の利便性に配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し、効率的かつ地域事情に即した維持管理を行った。

2 スポーツ施設

区分	名称	管理	備考
体育館	豊楽市民体育館	(指)	
	河内スポーツアリーナ	(指)	
プール	八本松市民プール		
	黒瀬屋内プール	(指)	
	安宿区民プール		
	清武西区民プール		
	能良区民プール		
	小田区民プール		
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)	
	志和市民グラウンド	(指)	
	黒瀬市民グラウンド	(指)	
	黒瀬多目的グラウンド	(指)	
	福富多目的グラウンド	(指)	
	豊楽市民グラウンド		
	豊楽ふれあいグラウンド		
	河内市民グラウンド	(指)	
	河内市民グラウンド		
	入野区民グラウンド	(指)	
	安芸津市民グラウンド	(指)	
	コミュニティスポーツ広場		
	田口コミュニティスポーツ広場	(指)	
	桃坂コミュニティスポーツ広場	(指)	
志和郷コミュニティスポーツ広場			
溝口コミュニティスポーツ広場	(指)		
造賀コミュニティスポーツ広場	(指)		
杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)		
杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)		
上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)		
清武コミュニティスポーツ広場	(指)		
河内苑祥園コミュニティスポーツ広場	(指)		
テニスコート	豊楽テニスコート		
屋内球技場	豊楽屋内球技場		
キャンプ場	東広島市グリーンスポーツセンター		
海洋センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)	
	東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)	
パークゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)	
	東広島市河内パークゴルフ場	(指)	



河内スポーツアリーナ

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	156,212 千円	161,775 千円	166,177 千円	183,296 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	28,917 千円	28,824 千円	25,841 千円	29,221 千円
	一般財源	127,295 千円	132,951 千円	140,336 千円	154,075 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80 人	1.00 人	0.84 人	- 人
	正規職員	0.80 人	1.00 人	0.84 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	161,995 千円	168,795 千円	172,116 千円	- 千円	
人件費/総事業費	3.57 %	4.16 %	3.45 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	106 - 3	事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
		スポーツ施設利用者数	人	329,438	349,032	292,267	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/利用者数	円/人	491.7	483.6	588.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	指定管理者モニタリング対象である管理施設(黒瀬B&G・屋内プール・市民グラウンド、安芸津B&G・市民グラウンド、福富パークゴルフ場、河内パークゴルフ場、河内スポーツアリーナ・入野区民グラウンド及び福富多目的グラウンド・志和市民グラウンド)の施設稼働率の平均値を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	モニタリング対象施設稼働率	%	76.1	74.0	80.0	65.3	81.6%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害により、長期にわたってグラウンドが災害ごみの仮置き場となり、施設の利用者数及び稼働率が目標値を下回った。				
総合評価	B	平成30年7月豪雨災害の影響により、利用者数等の目標値を達成することができなかった一方で、災害ごみの仮置き場の復旧が、平成30年度中に概ね完了したことから、次年度以降の利用に与える影響を最小限に抑えることが出来た。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ活動の中心となる施設の維持管理については、市が関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	健康や体力づくりに対する志向の高まりから、利用者が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園管理など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	過年度との大きな差異はない。
効率性	コスト削減の余地	コスト削減の余地はない。	年数を経過した施設が多く維持管理上、常にメンテナンスが必要であることからコスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置及び管理条例に基づき、適正な負担割合としている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		目標に掲げた「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の達成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性


課 題	老朽化した施設や設備等が多く、修繕料が増加傾向にある。 学校の統廃合に伴う跡地活用において、既存の体育館及びグラウンドを市民体育施設として引き継ぐこととなった場合、維持管理費用の増加が見込まれる。
今後の方向性	指定管理者との連携のもと、優先順位をつけて計画的に施設や設備等を修繕し、経費の平準化を図るとともに、除草・清掃など適切な維持管理を行い、利用者が快適にスポーツ活動に取り組むことができる環境づくりに努める。 学校の統廃合に伴う跡地活用については、公共施設の適正配置を念頭に、地域の要望を踏まえた上で関係各課と綿密に連携し対応する。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設整備事業	一般会計	10 款 6 項 2 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課	スポーツ施設係	総合計画施策体系 1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ活動の拠点となる施設を確保し、安全・安心に利用できる環境を整える。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 施設の整備(90,665千円) 市民のスポーツ活動の更なる充実を図るため、拠点施設となる施設の整備を行った。 (1) 河内スポーツアリーナ(河内町入野)整備(9,246千円) ・研修室棟改修設計業務(1,987千円) ・駐車場測量設計業務(7,259千円) (2) 黒瀬屋内プール(黒瀬町楡原)下水道接続設計業務(1,152千円) (3) 安芸津B&amp;G海洋センター(安芸津町風早)体育館改修工事(33,378千円) (4) 安芸津市民グラウンド(安芸津町風早)便所等新築工事(46,889千円)</p> <p>2 施設の解体(864千円)【繰越明許】 公共施設の適正配置の観点から、廃止した施設の解体設計を行った。 ・吉原区民プール(豊栄町吉原)解体設計業務(864千円)</p> <p>3 その他(62千円)</p>
	 <p>安芸津市民グラウンド 便所等新築</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	145,970 千円	181,986 千円	91,591 千円	124,727 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	83,800 千円	159,000 千円	千円	千円
	その他	22,700 千円	千円	27,835 千円	82,803 千円
一般財源	39,470 千円	22,986 千円	63,756 千円	41,924 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.05 人	0.85 人	0.83 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.05 人	0.85 人	0.83 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	153,561 千円	187,953 千円	97,498 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.94 %	3.17 %	6.06 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	106 - 4	事務事業名	スポーツ施設整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	整備完了箇所(業務)数	箇所	1	3	3		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/完了箇所(業務)数	千円/箇所	153,561	62,651	32,500		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成21年度から令和2年度までの期間における、新設を含む大規模な改修の実施計画の進捗率を重視し、実施計画全体箇所数のうち完了した箇所(業務)数の割合を成果指標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	実施計画進捗率	%	69.4	75.5	89.8	81.6	90.9%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の影響により予定していた工事が次年度以降に先送りとなり、計画の進捗率も目標を下回る結果となった。				
総合評価	B	平成30年7月豪雨災害の影響により、予定していた整備計画数を達成することができなかったが、安芸津市民グラウンドの便所等新築工事、安芸津B&G体育館については、年度内に改修工事を完了することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツに親しむための環境づくりは、市民生活をより豊かにする上で重要であり、市が主体となって進めるべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	老朽化した施設が多く、改修等の要望が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園整備など他部局で類似した事業がある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	整備内容の違いから、前年に比べ事業費が減額となった。
効率性	コスト削減の余地	コスト削減は困難である。	人件費や材料費が年々上昇しており、コスト削減が困難な状況にある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が設置する施設であり、市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	民間活力を活用している。	設計業務や工事監理業務といった特殊で専門性の高い業務については、専門の民間事業者への委託により効率的に実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	スポーツ活動の中心となる施設の確保に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	老朽化した施設や設備が多く、修繕費用が継続的に必要である。施設の利用状況等の実績や地域の要望等を踏まえた上で、整備や改修、廃止を計画的に行う必要がある。
今後の方向性	「公共施設の適正配置に係る基本計画」及び「実施計画」との整合を図りながら、老朽化や利用状況などを考慮して、適正な施設の整備・改修・廃止に努める。当面は、平成30年7月豪雨災害からの復興・復旧工事が優先されることから、計画の見直しを適宜行った上で整備を進める。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 6	新規・継続	新規
事務事業名	オリンピック事前合宿推進事業	一般会計	10 款 6 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	2020東京オリンピックに向けてメキシコ選手団が本市で実施する合宿等の支援を通じて、スポーツの普及・振興を図るほか、文化、教育などの交流を促進し、市域の活性化に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	メキシコ選手団事前キャンプ東広島市実行委員会
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 オリンピック事前合宿等推進活動(28,650千円)</p> <p>(1) 実行委員会への負担金(28,000千円) 2020東京オリンピックに向けて、メキシコ選手団(レスリング、卓球、ゴルフ)が本市で実施する事前合宿等を支援する団体に対し、負担金を拠出した。</p> <p>(2) その他(650千円) ア 事務補助員の配置(483千円) イ 食糧費(167千円)</p>
	
	
	
	

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	28,650 千円	15,024 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	28,650 千円	15,024 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	人	1.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	1.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	38,916 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	26.38 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	106 - 6	事務事業名	オリンピック事前合宿推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	交流事業件数	件	-	-	16		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)							
交流事業への参画が、スポーツ活動の興味・関心の創出に繋がることから、「交流事業参加人数」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	交流事業参加人数	人	-	-	1,400	2,438	174.1%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>メキシコ選手団との交流事業は、児童生徒をはじめ、メキシコ出身の外国人市民など、幅広い参加があり、スポーツ振興だけでなく、国際交流の推進にも寄与している。</p> <p>なかでもメキシコ選手団の小学校訪問は、オリンピック候補選手の迫力あるプレーを目の前で見ることができるだけでなく、相撲や給食などの様々な交流を通して、言葉が通じなくてもコミュニケーションを取ることができることを実感できるなど、貴重な体験の機会を提供できている。</p> <p>また、受入れに向けて、太鼓演奏など和文化を児童が紹介する良い機会となっており、自分の学校や地域の紹介を通して、地域や学校を誇りに思う心が育まれるなどの効果も出ている。</p>																																		
総合評価	A	<p>2020東京オリンピックに向けて、メキシコ選手団の事前キャンプを受け入れることにより、スポーツの普及・振興と国際交流の推進を図ることができた。</p>			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上			○		B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上			○																															
	B 概ね目標達成																																		
	C 目標をやや下回る																																		
	D 目標を大幅に下回る																																		
	E 成果が上がらず																																		
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況																															

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	県を挙げての枠組みへ参加しており、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	2020東京オリンピックに向けてニーズは増加するものと思われる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	市内の国際交流施設を活用することで、宿泊費等のコストが他の自治体に比べて低い。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	メキシコとの合意書に基づいて実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	メキシコとの合意書に基づいて負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	選手団輸送や通訳など民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		2020東京オリンピックに向けて、期待度が高まっており、施策の貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	メキシコ選手団の事前合宿の受入れに伴う交流事業を通じて、スポーツの普及・振興と国際交流の推進を図ることができるが、選手団の練習と交流事業のバランスの適正化や、受入れに向けた調整の円滑化が必要である。
今後の方向性	引き続き、メキシコ選手団の受入れを通じたスポーツの普及・振興と国際交流の推進を図る。選手団の負担軽減に向けて、夜間の交流事業を一部見直しするほか、円滑な受入れに向けて県との連携を強化する。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	芸術文化振興事業	一般会計	10 款 5 項 1 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	文化団体等の活動を支援するとともに、芸術文化活動の普及啓発を行うことにより、本市の芸術文化の振興を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内文化団体、市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 芸術文化活動の推進及び支援(3,720千円) 市民が主体となって開催する文化事業に対し後援等を行うとともに、文化団体の育成を図るため、市民が広く加盟している東広島市文化連盟や市民ミュージカル等に対し、助成を行った。</p> <p>2 芸術文化活動の普及啓発(3,700千円) 地域で活動する文化団体等の育成・交流を図り、多様な音楽体験の場を提供した。児童生徒を対象とするアウトリーチを開催して、音楽への興味や関心を高め、音楽による創造性を育むことで音楽文化の振興を図った。</p> <p>3 芸術文化ホールの管理運営(217,645千円) 芸術文化活動の中核施設として東広島芸術文化ホールくらの管理運営等を行うとともに、より質の高い公演を開催する特別事業を行い、芸術文化ホールの認知度向上、ブランド力強化を図った。</p> <p>4 その他報酬等(2,296千円)</p>
	 <p>市内小学校における音楽普及啓発事業(H30年度)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	247,928 千円		237,823 千円		227,361 千円		238,707 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		57 千円		201 千円	
	一般財源	247,928 千円		237,823 千円		227,304 千円		238,506 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.03 人		3.03 人		3.81 人		- 人	
	人役内訳	1.32 人		1.32 人		2.65 人		- 人	
	正規職員	1.71 人	9,542 千円	1.71 人	9,266 千円	1.00 人	18,919 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員					0.16 人		- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)	257,470 千円		247,089 千円		246,280 千円		-		千円
人件費/総事業費	3.71 %		3.75 %		7.68 %		-		%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	312 - 1	事務事業名	芸術文化振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	音楽・演劇等の普及啓発活動実施数	回	18	24	24				
	芸術文化ホール年間自主事業実施数	回	56	55	52				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の芸術文化への関心度や活動の活性化を表すものとして、芸術文化ホールの利用状況を示す「年間来場者数」及び「利用者満足度」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	芸術文化ホール年間来場者数	人	327,345	329,100	330,000	326,875	99.1%	330,000	
	芸術文化ホール利用者満足度	%	84.5	79.9	85.0	83.3	98.0%	85.0	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>芸術文化ホール年間自主事業の実施回数は減少傾向にあるものの、来場者は同等の水準を保っており、単当たり来場者は増加している。 なお、来場者の目標値については、旧中央生涯学習センターや他市の状況などから目標値を設定したが、目標値に近い水準を維持している。</p>					
総合評価	B	芸術文化ホールの管理運営について、集客効果の高い事業を展開することで来場者数の目標をほぼ満たし、利用者満足度についても目標値を昨年度の80%から85%に上方修正したが、目標値に近い結果を出し、指定管理者のノウハウを活かした適正な管理運営が行われた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が芸術文化の振興に積極的に関与すべきであると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	芸術文化ホール来場者数は、目標値に近い水準を保っている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似施設として市民文化センターがある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	芸術文化の振興を目的としており、概ね妥当であると考えられる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用となっている。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	市民の自発的かつ積極的な活動を促し負担割合を見直していくべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	芸術文化ホールの運営を指定管理者が行っているほか、音楽普及啓発事業の実施を業務委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>芸術文化ホールの開館により、ますます市民の芸術文化に対する意識が高まってきており、より質の高い芸術文化活動の環境を提供するほか、教育普及分野においても、より質の高い場を提供していく必要がある。また、市外からの来場者を増やす試みや、幅広い年齢層を取り込んでいく積極的な取組みが必要である。</p>
今後の方向性	<p>より多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するため、地域活動団体等の交流と育成を促進するとともに、活動団体においては自主的な活動・運営を推進し、市民の芸術文化活動の活性化を図っていく。芸術文化ホールの運営にあたっては、利用者のニーズを的確に把握し、公正なサービスの提供と安全に配慮した施設管理に努める。また、東広島市の文化芸術の発信拠点として、多彩な事業を展開することで市内外へのPRに努めていく。</p>

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	美術館活動事業	一般会計	10 款 5 項 3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するとともに、展覧会や関連事業を開催して、制作表現活動の振興を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 所蔵作品展の開催(1,378千円) 収蔵作品を「黒のとりこ」「重なるものたち—子どもたちの視点から」と題して展覧した。 入館者数396人</p> <p>2 企画展の開催(3,734千円) 「現代日本版画展」では、現代の日本を代表する版画家の作品を一堂に展覧し、「現代絵本作家原画展」では、国際的にも評価の高い日本の絵本の魅力と芸術性を広く市民に紹介した。 入館者数1,880人</p> <p>3 東広島市美術展の開催(1,707千円) 美術愛好者の創作活動の振興を図るとともに、市民による美術作品の鑑賞機会を提供した。 入館者数1,171人</p> <p>4 出前美術館の実施(154千円) 美術館所蔵作品をプリントしたアートカードによる鑑賞プログラムを活用した授業を行うことで、美術への関心を高めた。 実施校4校、対象人数403人</p>
	 <p>出前美術館実施状況</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,430 千円	10,144 千円	6,973 千円	3,228 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,195 千円	1,150 千円	455 千円	224 千円
	一般財源	10,235 千円	8,994 千円	6,518 千円	3,004 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	33.06 人	33.06 人	12.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.13 人	2.13 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	30.93 人	30.93 人	10.40 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)		26,828 千円	25,096 千円	18,907 千円	- 千円
人件費/総事業費		57.40 %	59.58 %	63.12 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

事務事業番号	312 - 3	事務事業名	美術館活動事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	東広島市美術展応募点数	点	172	192	168			
	学校等の団体利用件数	件	7	7	4			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの事業費	円/人	145	135	101			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企画展等展示内容の充実により、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供するとともに、市民の芸術制作意欲と技術の向上に繋げ、もって芸術文化の振興を図ることを目的とするため、「企画展満足度」及び「入館者数」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	企画展満足度	%	77.2	91.4	78.0	84.1	107.8%	80.0
	入館者数	人	8,156	7,512	6,500	4,889	75.2%	4,800

5 事務事業の評価

評価分析	新美術館の開館準備に伴い、現美術館での企画展数を削減し、展示規模を縮小したこと、また平成30年7月豪雨災害の影響により、入館者数は減少したが、企画展の満足度は高く、活動内容については一定の評価が得られていると考えられる。					
総合評価	B	企画展の満足度が高く、特に児童向けの企画展は安定した集客がある。また、出前美術館の実施により児童生徒が美術に関心を持ち、美術館への来館を促すと同時に、創作表現活動の醸成にも大きな役割を果たしている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民から作品を公募する展覧会など、目先の利益や集客のみでは判断できない事業を展開する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市美展の応募点数は昨年度と比べ減少はしたが、十分な応募点数である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	すべての企画を職員が行っており、コストは妥当であると考ええる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用で事業を実施しており、これ以上の削減は、展覧会の魅力を減少させると考える。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	入館料を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	展覧会における作品運搬や展示にかかわる業務については、民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	新美術館の開館準備が本格化する中で、現美術館での企画展数の削減や展示規模の縮小が入場者数の減少を招いている。
今後の方向性	新美術館の開館準備は今後ますます多忙となり、現美術館の活動はさらに縮小していくが、引き続き行う企画展などについては広報を充実させ、市民の来館を促していく。 また、新美術館の開館や開館記念イベントについての広報を拡充させ、新美術館開館に向けた機運の醸成を図る。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	指定文化財等管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	指定文化財等について、所有者・管理者とともに適正な維持管理を行うとともに、文化財の公開・文化財に関する行事を通じて、市民の文化財保護意識の高揚を図る。
対象 (誰・何を対象に)	指定・登録文化財及び所有者・管理者、市所有文化財・文化財施設、市民
事業の概要及び H30活動実績	<p><b>【新】1 文化遺産活用推進事業(43千円)</b> 「吟醸酒発祥の地、東広島」をテーマとし、西条酒蔵群で実施している伝統的建造物群保存対策調査の中間報告会を実施し、歴史的建造物の分布や地割などの状況について報告し、文化財保護意識の醸成を図った。</p> <p><b>2 歴史文化保存活用計画の策定(295千円)</b> 平成29年度に策定した歴史文化基本構想に基づき、より具体的な施策である保存活用計画を策定するため、地域住民とワークショップを開催し、地域の歴史・文化財の保存や活用をテーマに意見交換を行った。</p> <p><b>3 指定文化財等の環境整備(1,736千円)</b> 指定文化財の所有者・管理者とともに、指定文化財及び市所有文化財の環境整備(重要文化財の清掃や虫干し、史跡等の草刈など)を行った(対象96件)。</p> <p><b>4 市所有文化財施設の維持管理と公開(12,743千円)</b> 旧木原家住宅などの市所有文化財施設の維持管理を行うとともに、市民に公開した。</p> <p><b>5 教育・普及事業(128千円)</b> (1) 文化財保護意識の向上のために、文化遺産の活用をテーマとした講演会等(2回)や指定文化財等を巡る探検文化財(1回)、指定文化財での文化財防火デー防火訓練(1回)、登録文化財公開(1回)を実施した。 (2) 文化財保護意識の向上や文化財を活かしたまちづくり推進のために、出前講座や出前博物館事業、講師派遣事業を実施した(17回実施)。</p> <p><b>6 指定文化財等に係る助成事業(460千円)</b> 文化財所有者が行う指定文化財の管理事業(消防設備点検等2件)と修理事業(防災設備改修1件)に係る経費について補助を行った。</p>
	   <p>伝統的建造物群調査中間報告会      歴史文化保存活用計画ワークショップ      文化財防火デー防火訓練</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,224 千円	29,647 千円	15,405 千円	19,917 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	6,223 千円	千円	475 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	297 千円	183 千円	192 千円	420 千円
	一般財源	19,927 千円	23,241 千円	15,213 千円	19,022 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.10 人	3.60 人	1.49 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.37 人	3.30 人	1.45 人	- 人
	嘱託職員	0.66 人	人	0.04 人	- 人
	臨時職員	0.07 人	0.30 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	37,534 千円	53,383 千円	25,584 千円	- 千円	
人件費/総事業費	46.12 %	44.46 %	39.79 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	312 - 4	事務事業名	指定文化財等管理活用事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	市文化財施設の入館者数	人	2,894	2,497	1,936		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	文化財行事(講演会・探検文化財・文化財防火デー・出前講座・出前博物館等)の実施回数	回	27	28	22		
	総事業費/個人・法人及び市が維持管理する指定文化財の維持管理件数	千円/件	203.9	285.5	132.6		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の文化財保護意識の高揚を知る一つとして、市民(自治協議会、ボランティア団体、自主研究グループ等)から要請のあった講師派遣の件数を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	市民から要請があり講師派遣を行った件数	件	18	20	22	17	77.3%

5 事務事業の評価

評価分析	市文化財施設への入館者数は大幅に減少したが、内訳をみると7月～9月が極端に減っており、平成30年7月豪雨災害の影響を受けていることが看取される。また、講師派遣も同様である。このほか、指定文化財の環境整備は、所有者・管理者と連携をとって適切な管理を行うとともに、市所有文化財の維持管理を適切に実施した。					
総合評価	C	平成30年7月豪雨災害による影響も多分にあるが、歴史民俗資料館や展示室、指定文化財等への入館者数が減少しており、常設化した展示物の展示替えや、文化財イベントの開催、情報発信の工夫などが必要と考えている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	指定文化財は市民の財産であり、所有者等に文化財の適正な維持管理を指導・助言する必要があるため、市が行う必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	出前講座や講師派遣に一定のニーズがあるとともに、文化財行事への参加者は増加している。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似した事務事業は存在しない。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等程度である。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の維持管理・公開活用に関する経費の削減は困難である。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適切である。			
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財公開活用業務等を民間に委託している。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	指定文化財を未来に継承していくことは、行政に課せられた責務であり、重要な事業である。				

6 課題及び今後の方向性

課題	歴史民俗資料館等への入館者の減少は、各施設が市内に点在するとともに、各施設の展示が常設展示であることから、新規来館者が少なく、リピーターも少ない状況が指摘されている。また、歴史文化基本構想に基づく保存管理計画の策定にあたり、市民との連携体制を構築するため、より一層市民の関心を高めることが重要であり、情報発信の工夫や他の文化施設との連携が必要である。
今後の方向性	指定文化財等の適切な維持管理を継続するとともに、指定文化財等や文化財施設がより活用されるよう、各種メディアを活用して積極的な情報発信を行う。 また、新規指定の文化財を特別展示するなど、展示施設における展示替えを検討・実施することにより、リピーターを増やすほか、市主催事業との連携により新たな来館者の獲得を図る。



平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	文化財調査保護事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	文化財保護に必要な資料収集のため、基礎調査を実施するとともに、東広島市文化財保護審議会において文化財保護及び活用に関する重要事項について、調査審議する。
対象 (誰・何を対象に)	市内に所在する文化財(うち、指定文化財・登録文化財は193件※H31.4.30現在)
事業の概要及び H30活動実績	<p>1 文化財保護審議会の開催(297千円) 市内に所在する文化財の指定、また既存の指定文化財の現状変更等について検討し、指導・助言を求め、市文化財保護審議会を開催するとともに、新たな文化財指定のための指定調査を実施した。指定に係る調査は5件実施し、新規に2件の文化財を指定した。</p> <p>2 文化財の基礎調査(540千円) (1) 市内に所在する文化財の悉皆調査を行い、文化財の保護及び指定に必要な基礎的なデータを収集した。 平成30年度は、平成30年7月豪雨の後に、豪雨が国特別天然記念物オオサンショウウオの生態に及ぼした影響についてのモニタリング調査を実施した。 (2) 基礎調査を行ったものの中から2箇所4件の町家などの建築物が国登録有形文化財に新たに登録された。</p> <p>【新】3 歴史的建造物群調査事業(2,037千円) 歴史的な建造物群が残り、東広島市の代表的な景観となっている西条酒蔵地区の町並みについて、その歴史的な成り立ちや、建造物の現状について実態調査を実施した。 平成30年度には西条酒蔵地区の現地踏査を行い、概ね50年以上経過した建造物や、現地に残る地割、構造物の分布などの1次調査を行い、平成31(令和元)年度の2次調査(建物内の詳細調査や古文書関係の調査など)の計画を立てた。</p>  <p>市重文 三浦仙三郎酒造関係資料(一部) 市重文 伝丁田南古墳群出土須恵器</p>  <p>登録有形文化財榎野家住宅(西条土与丸) 登録有形文化財伊原家住宅(白市) 文化財基礎調査(材竹のつみ息調査)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,348 千円	791 千円	2,874 千円	8,919 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	825 千円	2,562 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	2.18 人	1.30 人	1.60 人	- 人	
人役内訳					
正規職員	2.11 人	1.20 人	1.60 人	- 人	
嘱託職員	人	人	人	- 人	
臨時職員	0.07 人	0.10 人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	18,760 千円	9,405 千円	14,106 千円	- 千円	
人件費/総事業費	82.15 %	91.59 %	79.63 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	312 - 5	事務事業名	文化財調査保護事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	文化財指定に係る調査件数	件	3	5	8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	文化財登録に係る調査件数	件	30	5	35		
	総事業費のうち文化財保護審議会に係る経費/指定・登録文化財件数	円/件	12,267.4	17,802.1	7,554.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例に基づく文化財指定・文化財登録を行うことで、文化財の適切な保護が図られるため、新たに指定及び登録する件数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	文化財の新指定件数	件	1	2	2	2	100.0%
文化財の新登録件数	件	29	1	2	4	200.0%	2

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度には、市文化財保護審議会にて新たに2件の文化財指定の答申を受けるとともに、国の文化審議会にて新たに4件の文化財登録の答申及び告示を受け、市内に所在する指定及び登録文化財の件数が193件となった。これは、文化財基礎調査による調査成果の一部が形となり実を結んだものである。					
総合評価	A	成果指標としている文化財指定及び文化財登録の件数は、目標を上回る事ができ、着実に成果は上がっているとともに、指定調査の要請も増加している。また、伝統的建造物群の保存対策のための調査も予定通り進捗している。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市重要文化財の指定は、市文化財保護審議会の答申を受けて実施されなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	文化財指定・登録に関する照会や相談、調査依頼が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似する事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比べても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	概ね経常的経費であり、削減の余地は無い。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	指定文化財等は市民の財産であり、文化財指定等に係る受益者は所有者ではなく市民であるため、現行が適切な負担といえる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財の基礎調査や伝統的建造物群の調査は、大学の学術研究者や地元研究者などに依頼及び委託して実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	文化財保護審議会は、市民の財産である文化財を保護するために必要な文化財指定について審議し、答申を行う唯一の機関である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	文化財の指定・登録は、国の文化審議会や広島県・東広島市の文化財保護審議会等で審議され、答申を経た後に決定するものであり、計画的に調査を行う必要がある。 また、分野によっては調査を行う専門的知識をもつ調査員が不足し、調査の進捗に支障をきたす場合がある。
今後の方向性	市内に存在する文化財を後世に継承していくため、積極的な文化財保護施策である、文化財指定・文化財登録を継続して実施する。 平成29年度に策定した歴史文化基本構想に基づき平成30年度から令和2年度に策定する保存活用計画に沿って、計画的な文化財指定・文化財登録を進めていく。 また、指定文化財・登録文化財の保全措置を考える上で、必要な基礎情報や専門的人材については、文化庁・県教育委員会と緊密に連携を図り、情報収集を行う。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	文化財施設等整備事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市が所管する文化財施設の整備を実施するとともに、既存施設の修繕を行い、文化財を適正に次世代に継承する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市が所管する文化財施設

- 1 文化財施設の整備(730千円)  
西条本町歴史広場内の酒造関連遺構(釜場遺構)部分の説明板設置を行った。
- 2 文化財施設の小修繕等(3,137千円)  
老朽化し使用されていない旧福富町文化財収蔵庫の解体撤去や、文化財施設の小修繕(旧石井家住宅、八本松歴史民俗資料館)、文化財公開の基本的な設備である案内標識や説明板についての整備を行った(新設～説明板4基・案内標識1基、修繕～説明板5基・案内標識1基)。
- 3 史跡鏡山城跡の災害対応(2,827千円)  
平成30年7月豪雨で被災した史跡鏡山城跡について、被災状況を把握するための測量を行うとともに、土砂崩れ箇所や遺構露出箇所について史跡を保護するシート張りや、登山道の一部について修繕を実施した。
- 4 史跡三ツ城古墳の保存修理(20,844千円)【繰越明許】  
史跡三ツ城古墳の墳丘斜面の葺石の葺き替えや修繕(995㎡)と、形象埴輪6基の交換を行った。

事業の概要  
及び  
H30活動実績



新設・修繕した説明板(一部)



史跡鏡山城跡遺構保護シート敷設 史跡三ツ城古墳の保存修理(墳丘葺石修繕・形象埴輪交換)

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,301 千円	26,273 千円	27,538 千円	38,779 千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,682 千円		10,421 千円	24,640 千円
	地方債				
	その他				
一般財源	17,619 千円	26,273 千円	17,117 千円	14,139 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.82 人	1.12 人	1.58 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.82 人	1.05 人	1.25 人	- 人
	嘱託職員			0.33 人	- 人
	臨時職員		0.07 人		- 人
総事業費(A)+(B)	32,279 千円	33,786 千円	36,313 千円	- 千円	
人件費/総事業費	18.52 %	22.24 %	24.16 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	312 - 6	事務事業名	文化財施設等整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	三ツ城古墳関係施設(古墳本体、ガイダンスコーナー、管理棟展示室)の修繕	%	60	60	100			
	西条本町歴史広場の整備	%	14	90	95			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総コスト	円/人	174.4	181.6	194.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の文化財保護意識の高揚を測る指標として、整備を実施した史跡三ツ城古墳や安芸国分寺歴史公園の入場者数を指標とすることにより、整備を進めている文化財施設に対する市民意識を確認することができる。ただし、それぞれ正確な入場者数を把握することは困難であるため、三ツ城公園内管理棟の展示室への入場者数及び活用イベントへの参加者数、安芸国分寺歴史公園への解説依頼件数を、成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	三ツ城古墳展示室及び活用イベントの入場者数	人	8,632	5,248	5,000	3,969	79.4%	8,000
	安芸国分寺歴史公園への解説依頼件数	件	21	27	25	19	76.0%	25

5 事務事業の評価

評価分析	三ツ城古墳展示室の入場者数は、平成30年7月豪雨や、それに伴う市民主催のイベントの中止、古墳の保存修理工事の実施などのため大幅な減少となり、安芸国分寺歴史公園への解説依頼件数も豪雨の影響で減少した。 指定文化財の案内標識や説明板などの修繕や新設などの基本的インフラ整備は、計画的に実施することができた。 平成29年度から繰り越した三ツ城古墳の修繕工事は平成31年2月に完了し、西条本町歴史広場についても、釜場遺構の新たな説明板を設置するなどの整備を行った。					
総合評価	C	平成30年3月に完成した西条本町歴史広場は、ボランティアガイドの見学ツアーや、各種観光イベント会場として使用され、賑わっている。 各史跡への見学者は、平成30年7月豪雨災害の影響で大きく減少したが、現在では順調に回復している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する文化財や文化財施設であるため、市が行わなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	実績推移から市民ニーズは増加していると感じられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の保存及び施設の安全確保の点からも、維持管理費及び定期的な改修費は削減する余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の業務を委託することにより、民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市所有文化財・文化財施設等の整備は、文化財の公開・活用にとって必要な事務事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	文化財収蔵施設は、他施設を転用したものが多く、耐震性がないだけでなく、老朽化もしており、空き施設を利用して集約化する必要が生じている。 また、平成30年7月豪雨により被災した史跡鏡山城跡については、復旧工事の実施とともに、史跡保存管理活用計画を策定し、計画的に整備を実施していく必要がある。
今後の方向性	文化財収蔵施設は、既存施設の延命化を図りつつ、他の空き施設への集約について、引き続き検討を行うとともに、体系的な展示を行うことが可能な施設の設置について、検討する。 また、文化財施設の活用が促進されるよう、様々なメディアを利用した情報発信を行っていくとともに、文化財を活用したイベントなどを実施していく。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	埋蔵文化財調査事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国民共有の財産である埋蔵文化財(遺跡)を保護し、未来へ継承する。		
対象 (誰・何を対象に)	民間・公共等の開発事業者、埋蔵文化財(遺跡)		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 分布・試掘・確認調査、不時緊急調査、小規模調査、受託調査(8,847千円)</p> <p>(1) 開発等、土木工事に伴う埋蔵文化財の分布・試掘及び確認調査等を実施するとともに、その取扱いに関して指導助言を行い、埋蔵文化財の適切な保存・保護を図った。</p> <p>ア 開発事前協議 …… 742件(H30年度から、協議様式を統一)</p> <p>イ 試掘調査 …… 66件</p> <p>ウ 開発指示・指導(遺跡内での工事) …… 113件(民間108件、公共5件)</p> <p>(2) 開発等、土木工事の最中に突発的に埋蔵文化財が発見されたため、不時緊急調査を実施し、記録保存を行った。</p> <p>・不時緊急調査 …… 15件(個人住宅の合併浄化槽工事)</p> <p>(3) 開発等、土木工事を行う上で保存が難しい埋蔵文化財について、発掘調査を実施し、記録保存を行った。</p> <p>ア 小規模受託調査 …… 西中郷遺跡(屋内作業、報告書印刷) 諏訪神社周辺遺跡(屋内作業、報告書印刷) 安宿3号遺跡(現地調査) 福原南遺跡(現地調査) 福神1号遺跡(屋内作業、報告書印刷) 四日市遺跡(現地調査)※ 吹越2号遺跡(屋内作業、報告書印刷)※ (※印の調査費用は、工事原課からの配当替えによる。)</p> <p>イ 受託発掘調査 …… 福原遺跡 西条土与丸二丁目1号遺跡(2件) 城仏土居屋敷跡 長者スクモ塚古墳群(継続、学術調査)</p> <p>(4) 民間の調査組織が実施する発掘調査について、監理及び指導助言を行った。</p> <p>・監理・指導助言を行った調査 …… 福原遺跡 西条土与丸二丁目1号遺跡(2件) 城仏土居屋敷跡 長者スクモ塚古墳群(継続、学術調査)</p> <p>2 出土文化財の保存活用を目的とした作業</p> <p>城仏土居屋敷跡(中世)から出土した木製品について、恒久的な保存処理を行った(発掘調査を実施した民間調査組織が、屋内作業の一環として実施した)。</p> <p>・保存処理を行った木製品 …… 15点</p> <p>3 受託事業(1,734千円)【繰越明許】</p> <p>開発等、土木工事を行う上で保存が難しい埋蔵文化財について、発掘作業で出土した遺物等の図化・復元作業及び報告書作成による記録保存を行った。</p> <p>・受託発掘調査 …… 友松5号遺跡、道照遺跡、杵原6号遺跡(屋内作業、報告書印刷)</p>		



四日市遺跡の発掘調査風景

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,806 千円	9,822 千円	10,581 千円	19,766 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	11,261 千円	4,253 千円	3,386 千円	13,994 千円
人件費(按分)	21.53 人	16.25 人	14.09 人	- 人	
人役内訳					
正規職員	3.70 人	3.80 人	3.80 人	- 人	
嘱託職員	17.83 人	12.45 人	10.29 人	- 人	
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	42,556 千円	36,498 千円	37,257 千円	- 千円	
人件費/総事業費	62.86 %	73.09 %	71.60 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	312 - 7	事務事業名	埋蔵文化財調査事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	分布・試掘調査の依頼件数	件	267	307	808		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	発掘調査の依頼・申請件数	件	32	30	23		
	分布・試掘調査1件当たりの費用(平均)	円/件	23,034	22,841	22,515		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	埋蔵文化財調査事業の主な事務事業は、開発地内での遺跡の有無確認とその保存保護指導、またそれが難しい場合には発掘調査による記録保存を実施することである。これらは市民・開発業者、また行政等からの依頼や申請等に基づいて行う義務的な事務事業であることから、その対応割合(%)を成果指標とした。						
	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
成果指標 (目標達成状況等)	分布・試掘調査依頼の対応	%	100	100	100	100.0%	100
	発掘調査(現地調査)の依頼・申請の対応状況	%	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度は、埋蔵文化財の分布・試掘調査の依頼件数は、市民や開発事業者等からの事前協議(742件)、試掘調査の依頼(66件)の合計808件、これに、遺跡内での工事申請(113件)も含め、すべて対応した(合計921件)。平成29年度の合計は390件(252件+55件+83件)の531件の増加で、対前年比約236%である。					
総合評価	A	開発に伴う埋蔵文化財すべてについて、指示及び指導助言を行い、適切に保護・保存した。また、分布・試掘調査費用についても、現地踏査や掘削作業方法を一部見直すことで、昨年度よりも安価で実施できた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果がならず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	埋蔵文化財の保護に関する指示・指導は教育委員会の固有事務である。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	平成30年7月豪雨に伴う公共・民間の復旧工事等が進み始めている。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	発掘調査に至るまでの事務事業は他にない。			
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内他市町と比べても、費用は安価である。			
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	担当職員の研修等を充実させ、埋蔵文化財に関する知識の蓄積と、調査方法の効率化を図ってきたい。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	遺跡が確認されるまでの作業(分布・試掘調査)費用については市が負担し、発掘調査については事業者(原因者)が負担する。			
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	発掘調査については、民間の調査組織(会社)の導入を試みている。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	開発行為の際には、埋蔵文化財の保護(現状保存、記録保存)が必要なため、不可欠な事務事業である。				

6 課題及び今後の方向性

課題	① 定年等によって、今後10年以内に埋蔵文化財の知識を有する職員が半減するため、本市の開発事業量に見合った担当職員を早期に確保する必要がある。 ② 大規模遺跡の発掘調査や年度途中からの発掘調査については、現状の職員体制では対応できない。
今後の方向性	① 市職員の中から歴史に興味がある者を選び、文化庁や奈良文化財研究所、また広島県教育委員会等が行う埋蔵文化財担当者研修に参加させ、専門的な知識を養わせる。また必要に応じて出土文化財(土器等)の比較が可能となる冊子(マニュアル等)を作成する。 ② 埋蔵文化財担当職員は、開発事業地内での遺跡の有無やその取扱いの指示・指導に専念させ、発掘調査については民間の調査組織(会社)を積極的に導入する。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	出土文化財管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	埋蔵文化財(遺跡)の存在を周知するとともに、東広島らしさを継承し、郷土愛や郷土に対する誇りの醸成のため、本市独自の特色ある出土文化財(遺物)の活用を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市内に在住、もしくは通勤・通学している者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 出土文化財等の保管及び収蔵管理と公開活用(10,586千円) 市内の遺跡から出土した土器・石器等の出土文化財及びそれに関する記録資料を適切に整理し、収蔵管理するとともに、その一部を市民等に公開した。 (1) 平成30年度に整理し、収蔵した出土文化財等 : 136箱(合計 6,695箱) (2) 出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数 : 1,292人 (平成30年7月豪雨災害に伴う休館により、平成29年度よりも209人減少)</p> <p>2 出前博物館の開催 市内の小中学校へ出土文化財を持参し、児童生徒がこれに触れながら歴史の体験授業を開催した。 ・出前博物館 : 小学校2校(247人) ・親子の体験歴史村 : 平成30年7月豪雨のため中止</p> <p>3 企画展の開催(174千円) 平成30年度企画展として、広島大学総合博物館と共催で「大学と埋蔵文化財」展を開催した。 ・開催期間 / 開催場所 : 前期展 H30年11月7日~12日(6日間) / くらら 後期展 H30年11月16日~12月15日(26日間) / センター ・入場者数 : 前期展 734人、後期展 320人 合計 1,054人 ・土器づくりワークショップ、フィールドナビ(大学キャンパス遺跡めぐり)、公開講演会 ・展示図録 : 『広島大学の埋蔵文化財』(A4版、8頁、カラー刷)</p> <p>4 連続講座の開催 市教育文化振興事業団、広島大学総合博物館との共催で、連続講座(10回)を開催した。 ・開催期間 : H30年10月~H31年3月 ・開催場所 : くらら研修室 ・講座名 : 遺跡が語る私たちの歴史(2) ・受講者数 : 42人(定員40人)</p> <p>5 出土文化財報告会 発掘調査を行った主要5遺跡(平成29~30年度)について、報告会を開催した。 ・開催日 : H31年3月3日 ・開催場所 : 市民文化センター研修室 ・入場者数 : 52人</p>



土器づくりワークショップの作業風景

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	11,309 千円	11,507 千円	10,760 千円	
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	11,309 千円	11,507 千円	10,760 千円	262 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.58 人	2.75 人	2.75 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.70 人	1.65 人	1.65 人	- 人
	嘱託職員	0.88 人	1.10 人	1.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	23,597 千円	23,090 千円	22,343 千円	- 千円	
人件費/総事業費	52.07 %	50.16 %	51.84 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 312 - 8 事務事業名 出土文化財管理活用事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
活動・結果指標	出土文化財等の収蔵数(カッコ内は総数)	箱	695(5,849)	710(6,559)	136(6,695)			
	出前博物館、講座・報告会等の受講者数	人	293	510	719			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの出土文化財等の収蔵管理及び活用費用(総事業費/人口)	円/人	127.5	124.1	119.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の埋蔵文化財に対する認知度を知るための手段の一つとして、出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数を成果指標とする。なお、平成30年度は平成30年7月豪雨で休館(2ヶ月余)中に代替地(くらら)で開催した秋季企画展の入館者を含む。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	一年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)
	出土文化財の展示室への入館者数	人	1,583	1,501	1,500	2,026	135.1%	1,500

5 事務事業の評価

評価分析	出土文化財管理センターの1階展示室において常設・発掘調査速報・企画等の展示を計画・開催し、マスコミ等への情報提供も重ねて行ったが、平成30年7月豪雨で施設が断水し、公共交通網も遮断されたことから、2ヶ月以上休館した。しかし、秋季の企画展の一部をくらら(市民ギャラリー)で行うとともに、連続講座や出土文化財報告会等を行ったところ、いずれも定員を上回っており、埋蔵文化財に対する市民の興味は高いといえる。				
総合評価	A	災害に伴って一時はセンターを休館し、その後も入館者は減っていたが、企画展や講座・報告会等を計画し、開催したことで、埋蔵文化財をこれまで以上に多くの人に周知することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増額	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	土器や石器等、出土文化財の収蔵管理は市が行わなければならないが、公開活用については、知識や資格を有する団体等が行うことも可能である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	企画展や講座・報告会等への見学者・受講者は増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業はない。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが低い。	県及び県内外の類似施設(埋蔵文化財センター等)と比較してもコストは低い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	既存施設を再利用しているために設備等の老朽化が進んでおり、機器のランニングコストも高い。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	木製品・金属製品等の出土文化財について、初回の保存処理費用を開発事業者負担させる方向で検討している。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	出土文化財は、その性質上、市が恒久的に収蔵管理しなければならない。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内で出土文化財等を収蔵管理し、公開活用している施設は、当センターと広島大学総合博物館のみである。

6 課題及び今後の方向性

課題	開発事業に伴う発掘調査によって出土する土器・石器等の出土文化財は、すべて保存・収蔵管理の対象であり(文化財保護法による。)、今後も減少することはない。また木製品や金属製品の保存には一定の温湿度管理が必要である。このため、収蔵量は増加し、保管コストも増え続けることが考えられる。
今後の方向性	今後も遺跡・遺物に関する様々な情報を発信し、これらの重要性和出土文化財管理センターの存在意義をさらに周知する必要がある。また市内に分散している出土文化財の収蔵施設を1ヵ所に集約して管理するとともに、老朽化が進んでいるセンターの諸設備を更新することで、施設のランニングコストが安価になると考えられ、その方策を検討する。

平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	美術館建設事業	一般会計	10 款 5 項 3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「文化・芸術・交流ゾーン」の拠点性向上に資する文化芸術の核として、優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動へ参加する機会を広げるため、新たな美術館を整備する。												
対象 (誰・何を対象に)	市民等												
事業の概要 及び H30活動実績	1 事業概要	現在の美術館は、老朽化、狭隘化等の課題があることから、中心市街地の中央公園南側に新たな美術館を建築し、令和2年度秋の開館を目指すもの。											
	2 事業スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>基本構想・基本計画の策定</td> </tr> <tr> <td>平成28～29年度</td> <td>基本設計、実施設計</td> </tr> <tr> <td>平成30～令和元年度</td> <td>建築工事</td> </tr> <tr> <td>令和元～2年度</td> <td>枯らし期間</td> </tr> <tr> <td>令和2年度秋</td> <td>開館</td> </tr> </table>		平成27年度	基本構想・基本計画の策定	平成28～29年度	基本設計、実施設計	平成30～令和元年度	建築工事	令和元～2年度	枯らし期間	令和2年度秋	開館
	平成27年度	基本構想・基本計画の策定											
	平成28～29年度	基本設計、実施設計											
	平成30～令和元年度	建築工事											
令和元～2年度	枯らし期間												
令和2年度秋	開館												
【新】3 美術館建築工事(868,718千円)	実施設計に基づき、美術館建築工事を開始した。 ※ 翌年度繰越が生じた理由 美術館建築工事請負費(33,730千円) 美術館建築工事において、賃金等の急激な変動等に対処するため、予算を繰り越すこととした。												
4 工事概要	<p>(1) 建築場所: 東広島市西条栄町9番1号</p> <p>(2) 敷地面積: 1,805㎡</p> <p>(3) 延床面積: 3,985㎡</p> <p>(4) 構造・規模: 鉄筋コンクリート造、地上4階</p> <p>(5) 各階主要施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1階: ロビー、アートスペース、事務室、書庫等</li> <li>・2階: ロビー、展示室、展示倉庫、収蔵庫等</li> <li>・3階: ロビー、展示室、展示室倉庫等</li> </ul>												
	<p>完成予想図</p> 												

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	29,215 千円	77,345 千円	868,718 千円
	国県支出金	千円	千円	465,900 千円
	地方債	千円	72,800 千円	365,000 千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	29,215 千円	4,545 千円	37,818 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.37 人	1.37 人	2.55 人
	正規職員	1.37 人	1.37 人	2.55 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費 (A)+(B)	39,119 千円	86,962 千円	886,619 千円	- 千円
人件費/総事業費	25.32 %	11.06 %	2.02 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】美術館建築工事			33,730,000 円

4 指標

事務事業番号	312 - 9	事務事業名	美術館建設事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	建築工事進捗率(計画事業費ベース)	%	-	-	40		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新美術館の開館に向けた機運の高まりを表すものとして、「新美術館の認知度」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	新美術館の認知度	%	-	-	80.0	75.5	94.4%

5 事務事業の評価

評価分析	美術館の建築工事を計画通り進行することができた。 新美術館の認知度については、年度当初の認知度は低く、上半期では約50%であったが、新美術館の概要を記載したパンフレット等を配布したこと、また、新美術館の建築工事が進むことで認知度は高まってきた。					
総合評価	B	美術館としての基本的機能に加え、体験学習機能や市民が集える場としての機能も備えた館として、順調に建築工事を進めている。また、市民の関心も高まってきている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民に対して優れた作品の鑑賞機会を提供するとともに、市民の財産である所蔵作品の活用と充実を図っていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	メールモニターアンケートを実施し、新美術館の認知度や希望する企画展等について意見をいただいた。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の公立美術館の建築費用と比較して概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	建築工事のために必要なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が設置する施設であり、市がすべて負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	建築工事に係る監理業務を民間に委託して実施した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	芸術文化の振興に寄与するだけでなく、まちづくりへの貢献も期待される事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	建築工事が進むことによって、新美術館の認知度も高まってきたが、開館時までさらに認知度が高まるよう、様々な媒体による広報を行い、新美術館の開館に向けた機運の醸成を図る。
今後の方向性	美術館建築工事に伴い西条中央公園を整備し、周辺道路の美装化も行う。各関係部局と連携しながら文化交流ゾーンとして一体を整備していく。

# 【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習一般事務	一般会計	10 款 5 項 1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習総務係		総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	社会教育法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習部内の一般管理事務及び統括的な事務事業執行の調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等及び部内各課
事業の概要 及び H30活動実績	<p><b>1 共通管理事務(3,051千円)</b> 部内及び課内の庶務関連事務を実施し、円滑な運営を行った。</p> <p><b>2 社会教育委員の設置(141千円)</b> 社会教育法第15条の規定により東広島市に、社会教育委員を置く。 (1) 社会教育委員の構成 学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者 (2) 社会教育委員の職務 ・社会教育に関する諸計画を立案すること ・教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること</p> <p><b>3 東広島アザレア賞(466千円)</b> 教育、文化及びスポーツの分野において他の模範として推奨できる成果又は業績を収めた者に対し、東広島アザレア賞を授与し、平成30年度は、5団体及び36人を表彰した。 また、令和元年度に行う表彰から新しい表彰基準で表彰を行うこととし、表彰基準の見直しを行った。</p> <div style="text-align: center;">  <p>平成30年度東広島アザレア賞表彰式</p> </div> <p>※ 平成30年度より社会教育管理事務の事務事業名を変更するとともに、社会教育活動推進事業のうち、社会教育委員の設置に係る事業費を取り込んだ。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各所属との連携を図り、庶務関連事務を円滑に進めていくこととする。

## 3 コスト情報


		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,402 千円	4,822 千円	3,658 千円	4,826 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,402 千円	4,822 千円	3,658 千円	4,826 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		12,078 千円	13,246 千円	12,082 千円	- 千円
人件費/総事業費		71.83 %	63.60 %	69.72 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		- 円			

# 【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	106 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育施設開放事業	一般会計	10 款 6 項 2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係		総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法、東広島市立小・中学校体育施設の開放に関する規則、東広島市立小・中学校水泳プール管理運営規則			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民1人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の目標を達成するため、地域におけるスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を開放し、健康づくりと地域の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体
事業の概要 及び H30活動実績	<p><b>1 体育館・グラウンドの開放(7,278千円)</b></p> <p>(1) 市内公立の小学校(36校)及び中学校(14校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体を対象に開放する。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>ア 屋内体育施設(体育館) 50校</p> <p>イ 学校校庭施設(グラウンド) 50校(うち屋外照明施設設置数10校)</p> <p><b>2 プール開放(7,875千円)</b></p> <p>(1) 市内公立の小学校のプールを、夏季休業中に無料開放する。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>プール施設 36校</p> <div style="text-align: center;">  <p>屋内体育施設(体育館)の利用状況</p> </div>
課題及び 今後の方向性	<p>学校施設数に限りがあるため、各登録団体が希望の学校施設を利用できないなど、すべての登録団体への要望対応が困難な場合がある。</p> <p>施設利用者数の飛躍的増加は望めないが、健康や体力づくりへの関心の高まりや地域コミュニティ促進の場として身近に使用できる施設であることから、引き続き、利便性を考慮した運営を行っていく。</p>

## 3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,922 千円	15,431 千円	15,153 千円	16,099 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	7,333 千円	6,941 千円	7,010 千円	6,950 千円
	一般財源	8,589 千円	8,490 千円	8,143 千円	9,149 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.70 人	0.70 人	0.69 人	- 人
	正規職員	0.70 人	0.70 人	0.69 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		20,982 千円	20,345 千円	20,007 千円	- 千円
人件費/総事業費		24.12 %	24.15 %	24.26 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					- 円

# 【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	312 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	美術館管理運営事業	一般会計	10 款	5 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係	総合計画施策体系		3 - 12	
根拠法令					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	美術館の施設管理並びにその運営を適切かつ円滑に進めて、その活用を図り、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を創造する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 美術館の施設管理(10,834千円) 入館者の受付業務等日常的な施設の管理運営を行った。</p> <div style="text-align: center;">  <p>東広島市立美術館</p> </div>
課題及び 今後の方向性	老朽化により、施設及び設備の両面において恒常的に修繕が必要な状況ではあるが、美術館機能を維持するため、適切に管理運営を行っていく。

## 3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,641 千円	9,694 千円	10,834 千円	58,232 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,641 千円	9,694 千円	10,834 千円	58,232 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.72 人	6.72 人	3.00 人	- 人
	人 員				
	正規職員	1.63 人	1.63 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	5.09 人	5.09 人	1.60 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		21,425 千円	21,136 千円	20,662 千円	- 千円
人件費/総事業費		55.00 %	54.14 %	47.57 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			



